

第6 各圏域における将来年次計画等

各圏域とも上記「第4 水道整備の基本方針」で示された取組を着実に実施して行くには、取組の基本として、全ての水道事業者が自らの将来像を描く水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入などにより水道施設の更新や財政収支を客観的に見直し、更新・耐震化計画等を策定する必要があります。

また、各圏域とも令和12年度（2030年度）は平成22年度（2010年度）実績値に比べ、行政区域内人口、給水人口の減少に伴い、給水量が減少するなど水道事業を取り巻く環境がますます厳しくなることが予想されるため、地域の実情を踏まえた施設と運営の両面での効率化を進めることが重要です。

施設面では、地理的・社会的な要因などを勘案し、施設の統合が可能な地域においてはその推進を図るなど、最適な組み合わせによる水道システムの構築を目指すとともに、運営面では、様々な形態の広域化を推進することで、運営の効率化を目指し、運営基盤の強化を図ることが不可欠です。

そのためには、新たな概念の広域化のイメージのように、事業統合や管理の一体化、施設の共同化など幅広い形態により取り組むことが必要であり、例として、施設の維持管理を業務委託することによる管理面の広域化や緊急連絡管による相互応援体制の整備など防災面からの広域化などが考えられます。

これらを具体的に取るため、各水道事業者と協議を行うなどし、後述のとおり各圏域における将来年次計画を作成し、広域化の方向性を示すこととしました。

なお、次頁には各圏域の将来年次計画を取りまとめた全道版を併せて掲載しています。




【参考】新たな概念の広域化のイメージ

	効 果	具 体 例
	施設整備、管理体制、事業の効率的運営サービスなど広範囲にわたり技術基盤や経営基盤の強化に関して効果が期待できる。	上水道事業と簡易水道事業との統合
	経営主体が一つになることで、施設整備水準の平準化や管理体制の強化、サービス面での利便性の拡大などの効果が期待できる。	同一経営主体による複数事業経営
	管理やサービス面で一体化する業務内容に応じて管理体制の強化、サービス面などの各種効果が期待できる。	営業業務や管理業務等の共同委託
	共同で保有する施設に関して、施設整備水準の向上、また緊急時対応等の面で効果が期待できる。	浄水施設の共同化や緊急時連絡管の布設

社団法人日本水道協会「水道広域化検討の手引き」を参考に作成

将来年次計画(全道版)

区 分		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン43.5%(R2) アセットマネジメント53.1%(R2)			
施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等					
	拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等					
	更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強					
	施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備					
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数：営業業務（150）、管路管理業務（132）、運転管理（150）、水質管理（152）					
		【第三者委託】浄水施設の管理業務等 ③—①—①					
		【PFI事業】浄水施設の更新・設計・建設・維持管理 ①					
		【共同化】浄水施設、緊急時連絡管等 ①—①					
経 営	水道用水供給事業	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div>石狩東部広域水道企業団</div> <div>桂沢水道企業団</div> <div>北空知広域水道企業団</div> <div>十勝中部広域水道企業団</div> <div>石狩西部広域水道企業団 H25～供給開始</div> </div>					
	計 画	広域水道事業	4			4	4
		上水道事業	96			85	83
		簡易水道事業	304			199	183
	その他の水道	小規模水道	事業統合				

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、 で囲み、将来、事業化が予想される事業は、 で囲った。(令和5年時点修正)
- 2  は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「維持管理計画」の【第三者委託】、【PFI事業】、【共同化】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。

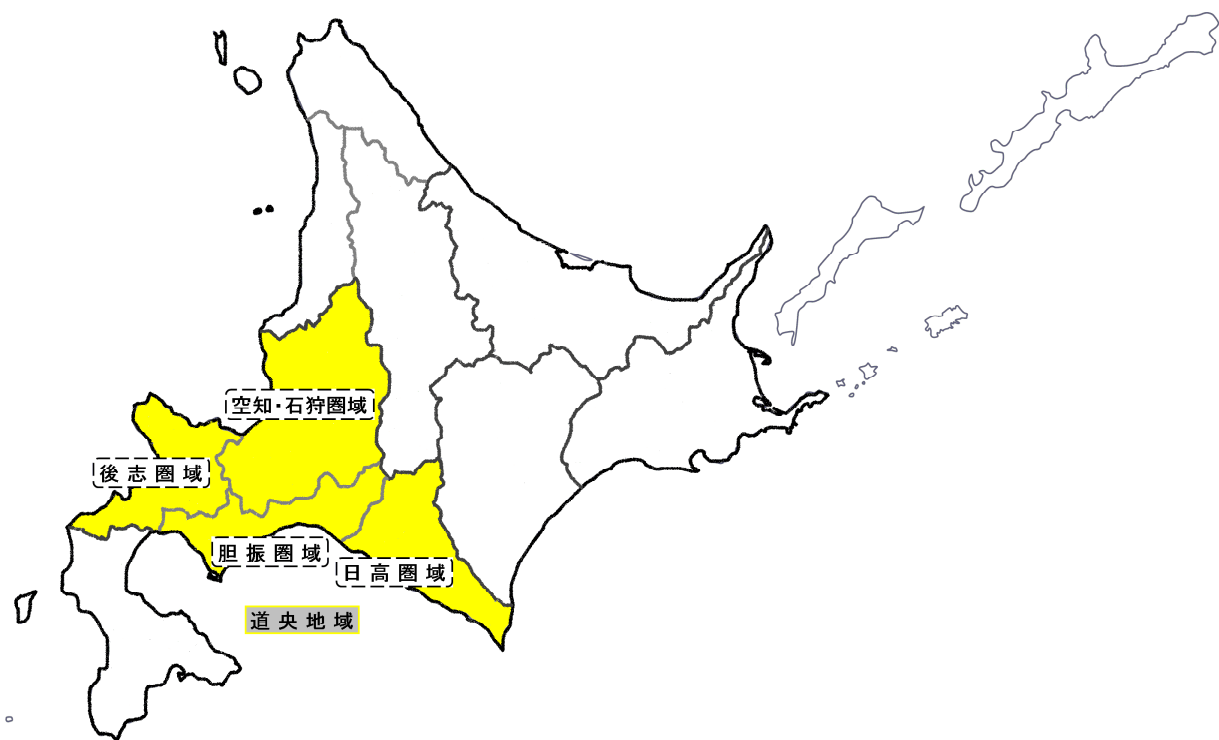
## 1 道央地域

石狩川流域に広がる広大で肥沃な石狩平野や勇払の低湿地を中心に、ニセコ連峰や暑寒別連峰、日高山脈に囲まれ、変化と景観に富んだ海岸線や湖沼など魅力あふれる自然に恵まれています。

気候は、空知や石狩中部は内陸型、後志や石狩北部は日本海型、胆振、日高、石狩南部は太平洋型と変化に富んでいます。

本道を代表する工業集積地帯や国際的にも有名な観光地、軽種馬産地、稲作地帯や産炭地域など様々な特色を有する地域からなっています。

道央地域は、21市42町7村からなり、面積は22,147km<sup>2</sup>（全道の26.5%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は3,111千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の3,374千人より約263千人（7.8%）減少すると予測されます。



(1) 空知・石狩圏域

空知・石狩圏域は、稲作や小麦、野菜、花きなどの農業のほか、札幌市を中心に先端技術産業の集積が進んでいます。JRの各路線や高速道路等により、札幌市を中心として、1時間ほどで通勤・通学ができるため、住宅団地や工業団地の造成など密接な連携で発展してきた地域です。

札幌市周辺の高次都市機能を守る質の高い防災対策、石狩川流域等の根幹的治水対策、広域水道企業団の組織化など、関係自治体間でさらに取り組む必要があります。

空知・石狩圏域は、16市15町1村からなり、面積は9,331km<sup>2</sup>（全道の11.2%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は2,571千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の2,671千人より約100千人（3.7%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は695千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、66千m<sup>3</sup>/日（8.7%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託や第三者委託、PFI事業といった管理の一体化などを進めます。

また、事業統合により、水道事業数を30事業から26事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

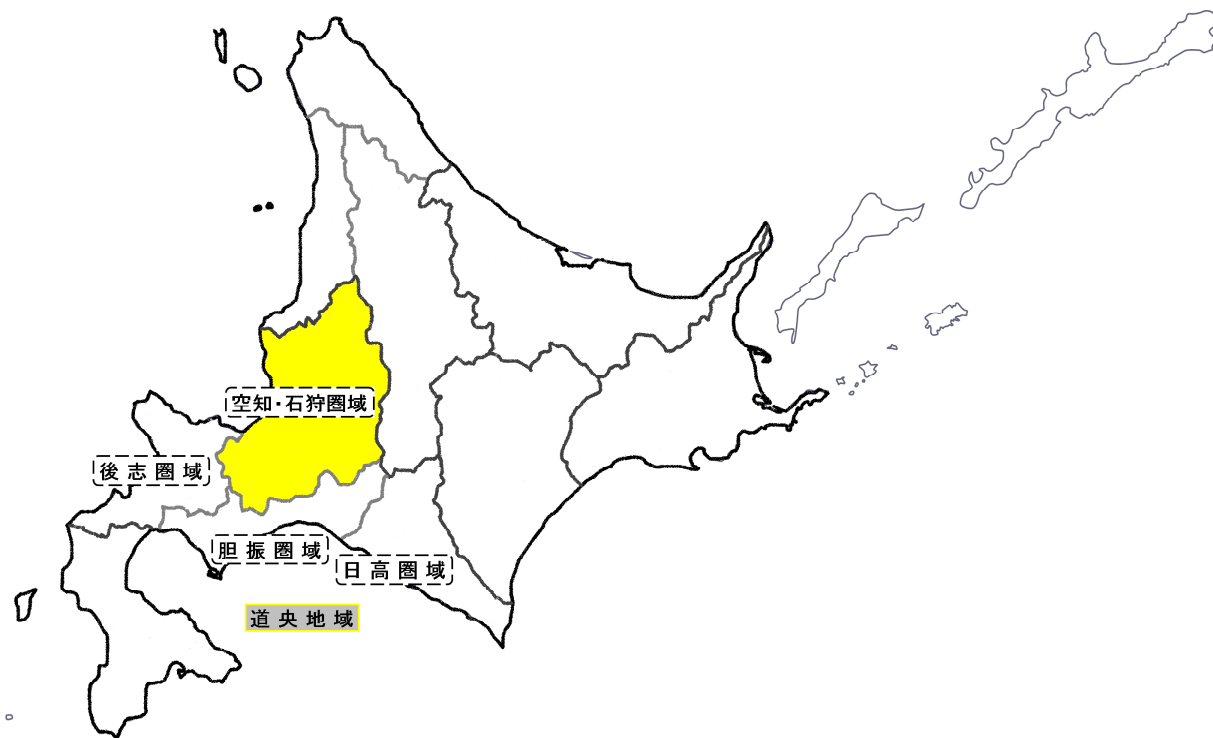
【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	2,659,807	2,662,669	2,571,499	-88,308(-3.3%)
水道普及率(%)	100.4	100.2	100.0	-0.4
給水人口(人)	2,671,411	2,667,767	2,571,499	-99,912(-3.7%)

※給水普及率が100%を超える主な理由は、給水人口に専用水道の給水人口を二重に加算している場合があること、又は、外国人居住者が含まれている場合があることによる。




【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	761	741	695	-66(-8.7%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	867	834	826	-41(-4.7%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
圏域名	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン62.1%(R2)アセットマネジメント89.7%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスピリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備		連絡管の布設、遠隔監視装置の整備		
	維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(26)、管路管理業務(27)、運転管理(23)、水質管理(27)				
			【第三者委託】浄水施設の管理業務等				
			①【PFI事業】浄水施設の更新・設計・建設・維持管理				
			①【共同化】緊急管路				
	空知・石狩圏域	水道用水供給事業	石狩東部広域水道企業団				
桂沢水道企業団							
北空知広域水道企業団							
石狩西部広域水道企業団			H25～供給開始				
管 計 画	水道事業	長幌水道企業団					
		西空知広域水道企業団					
		月新水道企業団					
		中空知広域水道企業団					
	上水道事業	17	事業統合			17	
	簡易水道事業	9	5			5	
その他の水道	小規模水道						

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「維持管理計画」の【第三者委託】、【PFI事業】、【共同化】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。
- 5 「水道事業」の上向き矢印に付した数字は、上水道事業との統合の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

(2) 後志圏域

後志圏域は、稲作や野菜、馬鈴しょ、果樹などの農業やホッケ、スケトウダラなどの漁業、食料品製造業のほか、ニセコ山系や奇岩・断崖絶壁が続く積丹半島などに代表される雄大な自然や歴史のある町並みが魅力的な小樽など、様々な観光資源に恵まれた地域であり、ニセコ地区でのスキーなどのアウトドアレジャーを求める外国人観光客が多く訪れており、多彩な観光資源を生かした新しい旅行プランの開発などを通して、通年型・滞在型観光を推進しています。

後志圏域は、1市13町6村からなり、面積は4,306km<sup>2</sup>（全道の5.2%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は156千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の226千人より約70千人（31.0%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は64千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、19千m<sup>3</sup>/日（22.8%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化などを進めます。

また、事業統合により、水道事業数を39事業から21事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	232,567	199,068	160,119	-72,448(-31.2%)
水道普及率(%)	97.0	97.4	97.3	+0.3
給水人口(人)	225,624	193,850	155,775	-69,849(-31.0%)



【給水量の予測値】


区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	83	72	64	-19(-22.8%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	108	94	91	-17(-16.0%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
後志圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン36.0%(R2)アセットマネジメント30.0%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良等				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備				
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(16)、管路管理業務(12)、運転管理(17)、水質管理(18) ①【第三者委託】浄水施設の管理業務等					
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0	
	水道事業	広域水道事業 0				0	
		上水道事業 4	事業統合				4
		簡易水道事業 35	1	1	19		17
その他の水道	小規模水道						

注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)

2 は主な広域化の取組

3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。

4 「維持管理計画」の【第三者委託】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。

5 「水道事業」の上向き矢印に付した数字は、上水道事業との統合の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

(3) 胆振圏域

胆振圏域は、東部は単調に続く砂浜沿いの平坦地や勇払平野、樽前山、支笏湖、日高山脈へ続く波状型丘陵地が広がり、西部は、変化に富んだ海岸沿いの平坦地から内陸部へ向かって丘陵地、山岳と続き、ほぼ中央部に洞爺湖や有珠山があります。

石油精製、紙・パルプ、鉄鋼・自動車部品などの製造業、稲作や野菜、花き、酪農等の農業、スケトウダラ、ホタテ、ホッキなどの水産業、洞爺湖や登別等の温泉地を中心とした観光産業などが展開されています。

胆振圏域は、4市7町からなり、面積は3,698km<sup>2</sup>（全道の4.4%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は337千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の408千人より約71千人（17.3%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は105千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、27千m<sup>3</sup>/日（20.2%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託や第三者委託といった管理の一体化や施設の共同化などを進めます。

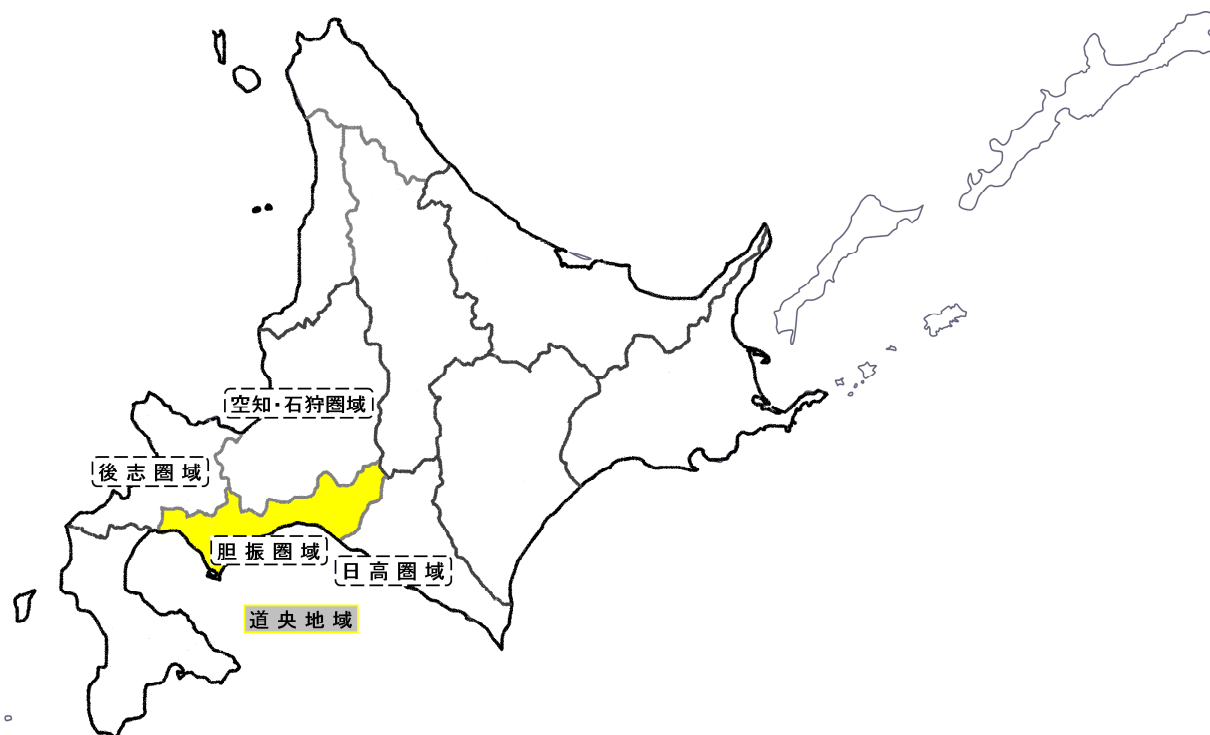
また、事業統合により、水道事業数を23事業から15事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	416,945	380,593	340,864	-76,081(-18.2%)
水道普及率(%)	97.9	98.3	99.0	+1.1
給水人口(人)	408,084	373,965	337,409	-70,675(-17.3%)

【給水量の予測値】



区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	132	120	105	-27(-20.2%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	157	139	129	-28(-17.8%)






将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
胆振圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン54.5%(R2)アセットマネジメント81.8%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等			区域拡張、増補改良、水源開発等	
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備			連絡管の布設、遠隔監視装置の整備	
	維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数: 営業業務(10)、管路管理業務(9)、運転管理(10)、水質管理(8)				
			【第三者委託】浄水施設の管理業務等				
			【共同化】浄水施設 ①				
	経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0
		水道事業	広域水道事業 0				0
上水道事業 7			事業統合		8	8	
簡易水道事業 16			事業統合		7	7	
その他の水道	小規模水道						

注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)

2 は主な広域化の取組

3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。

4 「維持管理計画」の【共同化】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。

5 「水道事業」の上向き矢印に付した数字は、上水道事業との統合の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

(4) 日高圏域

日高圏域は、日高山脈とほぼそれに平行して走る海岸線に挟まれた長方形の地理的条件で、豊富な森林資源に恵まれています。平野部は少ないため、宅地や耕地面積の割合は低くなっています。

軽種馬生産や酪農、肉牛、稲作、野菜、花きなどの農業、コンブ、サケ、タコ、ツブなどの漁業、食料品、木材・木製品などの製造業のほか、ホーストレッキングなど地域資源を生かした観光産業などが展開されています。

日高圏域は、7町からなり、面積は4,812km<sup>2</sup>（全道の5.8%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は46千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の69千人より約23千人（32.9%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は19千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、6千m<sup>3</sup>/日（23.0%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化を進めます。

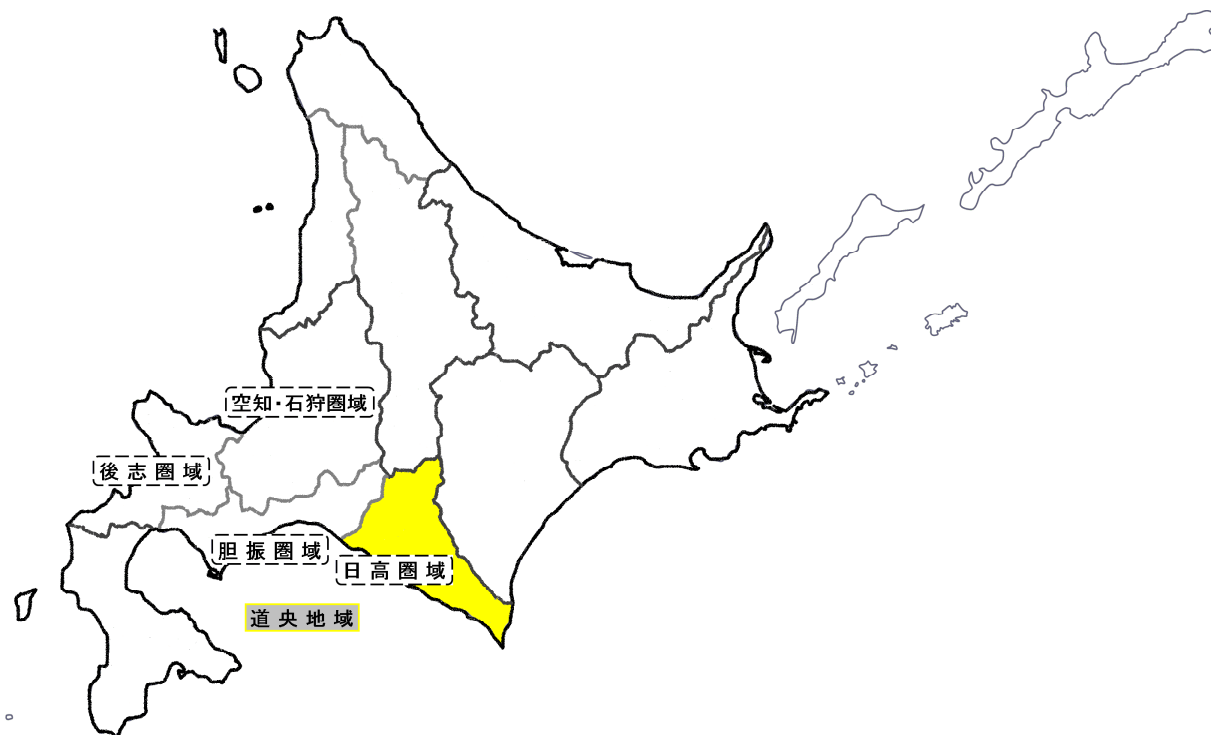
また、事業統合により、水道事業数を19事業から12事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	75,288	63,713	50,280	-25,008(-33.2%)
水道普及率(%)	91.3	92.9	91.8	+0.5
給水人口(人)	68,762	59,159	46,149	-22,613(-32.9%)




【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	25	23	19	-6(-23.0%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	30	28	25	-5(-15.8%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
日高圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン0.0%(R2)アセットマネジメント28.6%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	遠隔監視装置の整備		連絡管の布設、遠隔監視装置の整備		
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数: 営業業務(5)、管路管理業務(5)、運転管理(4)、水質管理(5)					
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0	
	水道事業	広域水道事業 0				0	
		上水道事業 4	事業統合			4	4
		簡易水道事業 15	事業統合			8	8
	その他の水道	小規模水道					

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「水道事業」の現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減を計上。

## 2 道南地域

### ○ 渡島・檜山圏域

日本海、津軽海峡、太平洋、内浦湾の4つの海域に面し、山岳、湖沼、海岸線など変化に富んだ自然環境となっています。

気候は、道内で最も温暖であり、本州と北海道の植生が混じり合う自然条件が独特の風土を育んでいます。

稲作や野菜、果樹、花き、酪農、畜産業などの多様な農業や、道南特有のスギなどを主体とする林業、木材産業、ホタテ、タコ、コンブ、イカ、スケトウダラなどの漁業、水産加工業や電子部品等製造業、造船業などのほか、函館、大沼、松前、江差などを中心に歴史、文化、自然を生かした観光産業などが展開されています。

渡島・檜山圏域は、2市16町からなり、面積は6,566km<sup>2</sup>（全道の7.9%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は339千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の460千人より約122千人（26.4%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は123千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、34千m<sup>3</sup>/日（21.7%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化を進めます。

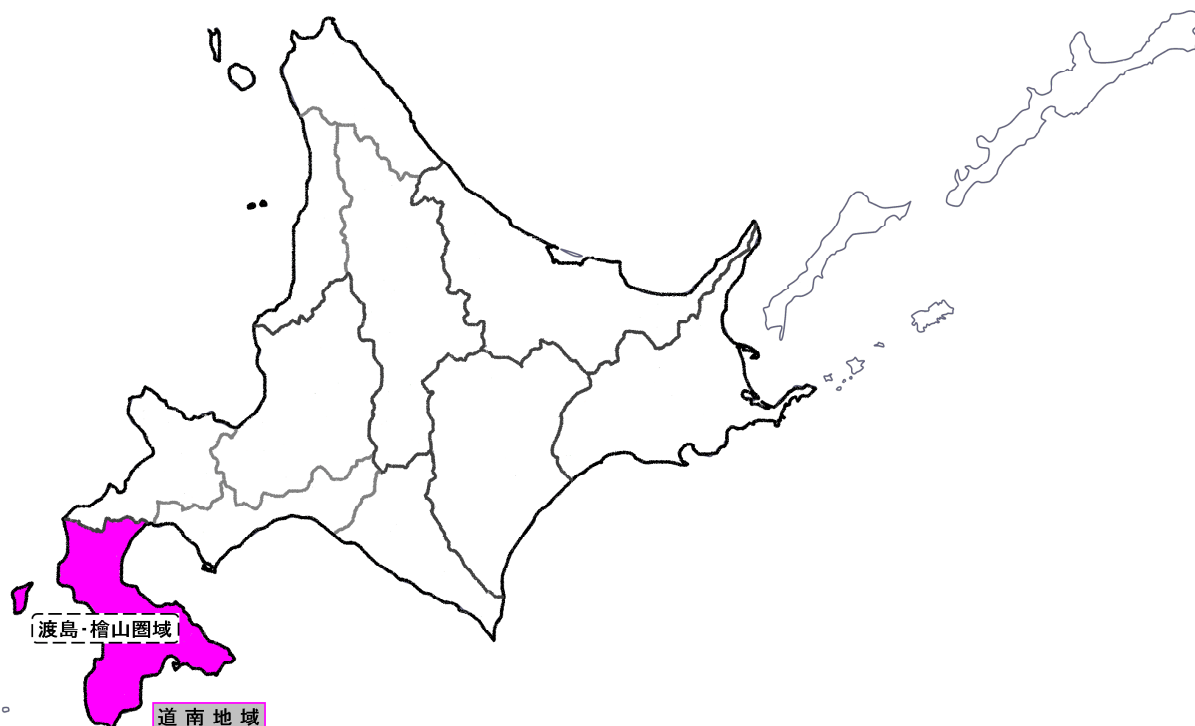
また、事業統合により、水道事業数を64事業から38事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

#### 【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	472,658	414,854	347,197	-125,461(-26.5%)
水道普及率(%)	97.4	97.8	97.6	+0.2
給水人口(人)	460,236	405,816	338,702	-121,534(-26.4%)

#### 【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	157	147	123	-34(-21.7%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	194	177	159	-35(-18.2%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
圏域名	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン72.2%(R2)アセットマネジメント55.6%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	遠隔監視装置の整備				連絡管の布設、遠隔監視装置の整備
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(14)、管路管理業務(11)、運転管理(16)、水質管理(14)					
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0	
	水道事業	広域水道事業 0				0	
		上水道事業 14					8
		簡易水道事業 50					30
その他の水道	小規模水道						

注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)

2 は主な広域化の取組

3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。

4 「維持管理計画」の【第三者委託】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。

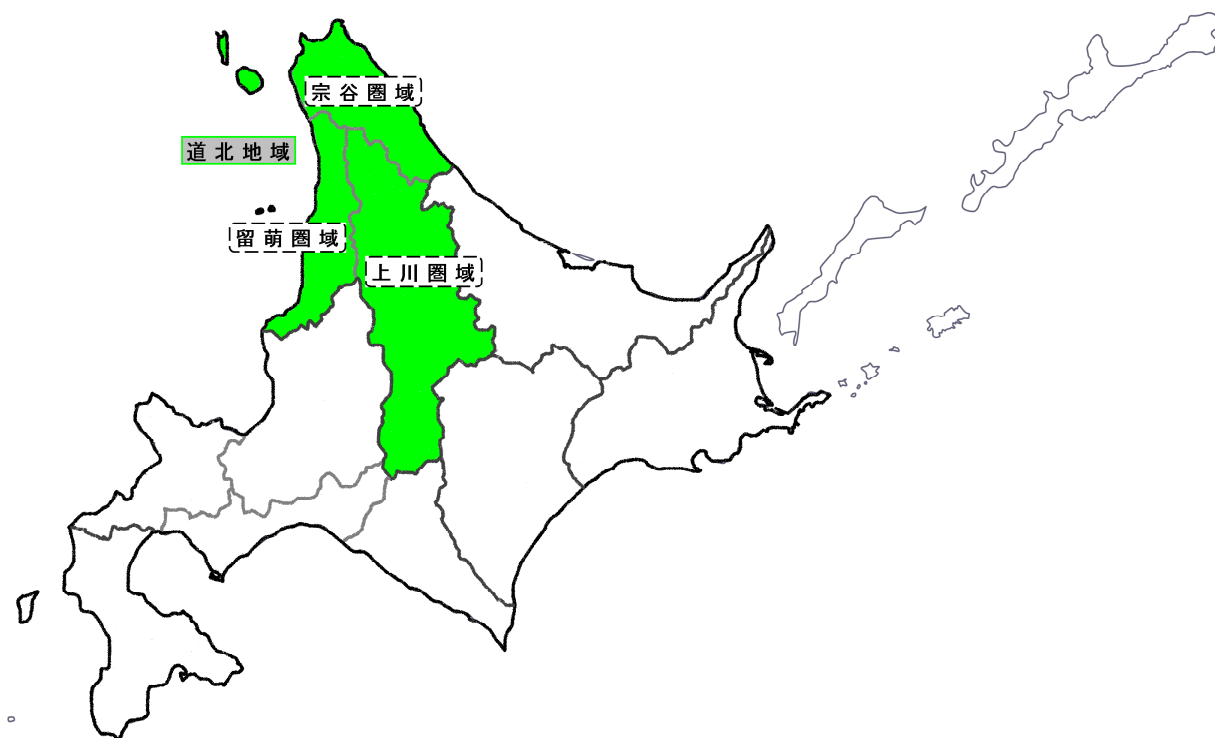
5 「水道事業」の上下方向矢印に付した数字は、上水道事業との統合、又は、簡易水道事業への移行の数を示す。  
なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

### 3 道北地域

上川圏域、留萌圏域、宗谷圏域からなる道北地域は、日本海、オホーツク海に面し、大雪山系などの山岳が連なり、これらの連峰を源とする石狩川や天塩川、湿原や離島の自然等、優れた観光資源に恵まれています。

気候は、上川圏域は、内陸地帯の盆地であるため冬季と夏季の寒暖の差が大きく、留萌圏域は、対馬海流の影響で緯度の割に比較的温暖で、宗谷圏域は、海洋性気候と内陸性気候に大別されています。

道北地域は、6市31町4村からなり、面積は18,690km<sup>2</sup>（全道の22.4%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は475千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の596千人より約121千人（20.3%）減少すると予測されます。



(1) 上川圏域

中央を大雪山系、北を天塩山系と北見山系、南を夕張山系と日高山脈が走行し、それぞれ広大な上川、名寄、富良野の各盆地を形成し、中央部は石狩川、北部は天塩川、南部は空知川が流れ広大な沃野を形成しています。

気候は、内陸地帯の盆地であるため、冬季と夏季の寒暖の差が極めて大きい内陸性気候となっています。

稲作、野菜を中心とする農業、豊富な森林資源を背景とした林業や製紙・製材・家具製造業、食料品製造業のほか、大雪山国立公園などの自然を生かした観光産業などが展開されています。

上川圏域は、4市17町2村からなり、面積は10,691km<sup>2</sup>（全道の12.8%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は393千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の472千人より約79千人（16.8%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は124千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、25千m<sup>3</sup>/日（16.5%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化や施設の共同化などを進めます。

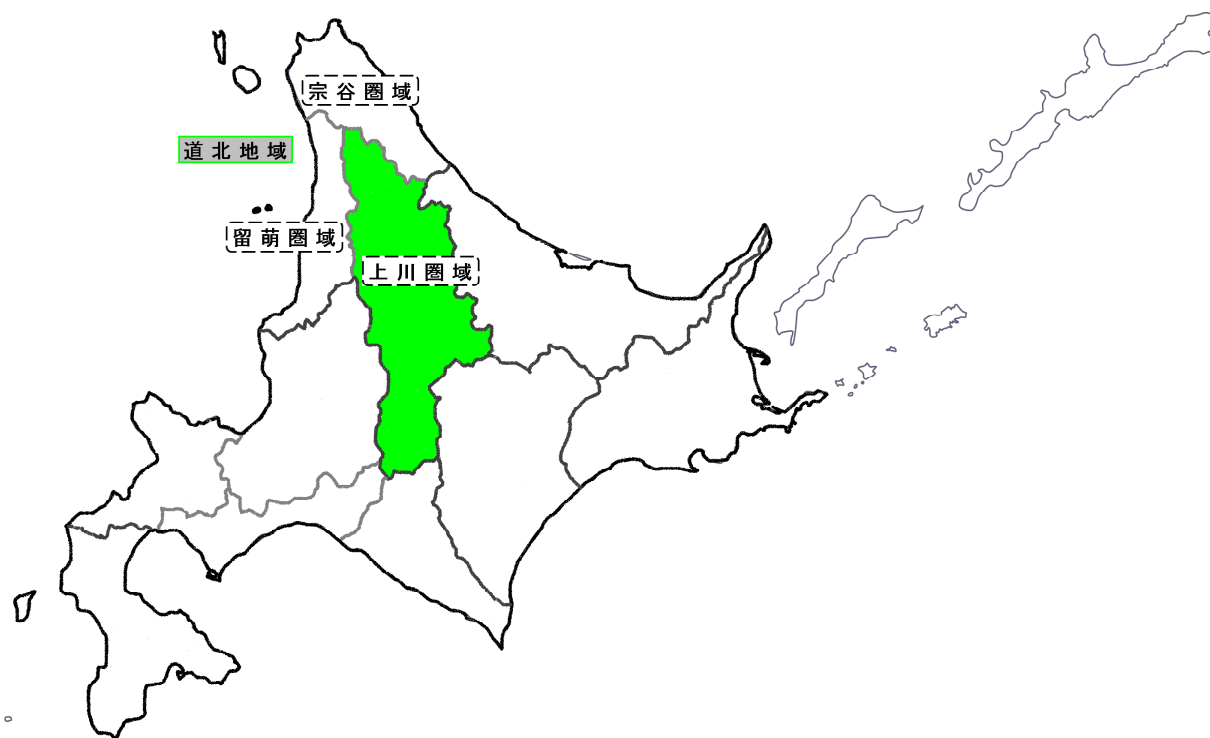
また、事業統合により、水道事業数を50事業から34事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	524,884	481,918	431,294	-93,590(-17.8%)
水道普及率(%)	89.9	91.8	91.1	+1.2
給水人口(人)	472,054	442,630	392,945	-79,109(-16.8%)



【給水量の予測値】


区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	149	140	124	-25(-16.5%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	180	165	156	-24(-13.2%)



将来年次計画

圏域名		年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
上川圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン26.1%(R2) アセットマネジメント26.1%(R2)			
		施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
	拡張・改良		区域拡張、増補改良、水源開発等					
	更新・耐震化		老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強					
	施設統合		連絡管の布設、遠隔監視装置の整備		連絡管の布設、遠隔監視装置の整備			
	維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数: 営業業務(20)、管路管理業務(18)、運転管理(17)、水質管理(20)					
			【共同化】浄水施設					
	経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0					0
		水道事業	広域水道事業 0					0
			上水道事業 12	↑		↓	↑	
簡易水道事業 38			↑		↓	↑		25
その他の水道		小規模水道	→					

注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)

2 は主な広域化の取組

3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。

4 「水道事業」の上下方向矢印に付した数字は、上水道事業との統合、又は、簡易水道事業への移行の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。



(2) 留萌圏域

海岸近くまで丘陵が迫る地形が多く、河川沿いに平坦地が分布する地形で、暑寒別天売焼尻  
国定公園などの景勝地を有しています。

対馬海流の影響で緯度の割には比較的温暖ですが、南北に長い地形から北部と南部では平均  
気温で約2℃程の差があり、冬は季節風が強く地吹雪が起こります。稲作、果樹、酪農を中心  
とする農業やホタテ、エビ、タコ、サケ、ウニなどの漁業、水産加工品を中心とした食品製造  
業のほか、暑寒別天売焼尻国定公園の自然を生かした観光産業などが展開されています。

留萌圏域は、1市6町1村からなり、面積は3,446km<sup>2</sup>（全道の4.1%）で、令和12年度（2030年  
度）の給水人口は33千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の53千人より約19千人  
（37.0%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は14千m<sup>3</sup>/日とな  
り、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、7千m<sup>3</sup>/日（32.3%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定  
やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3  
年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化などを進めます。

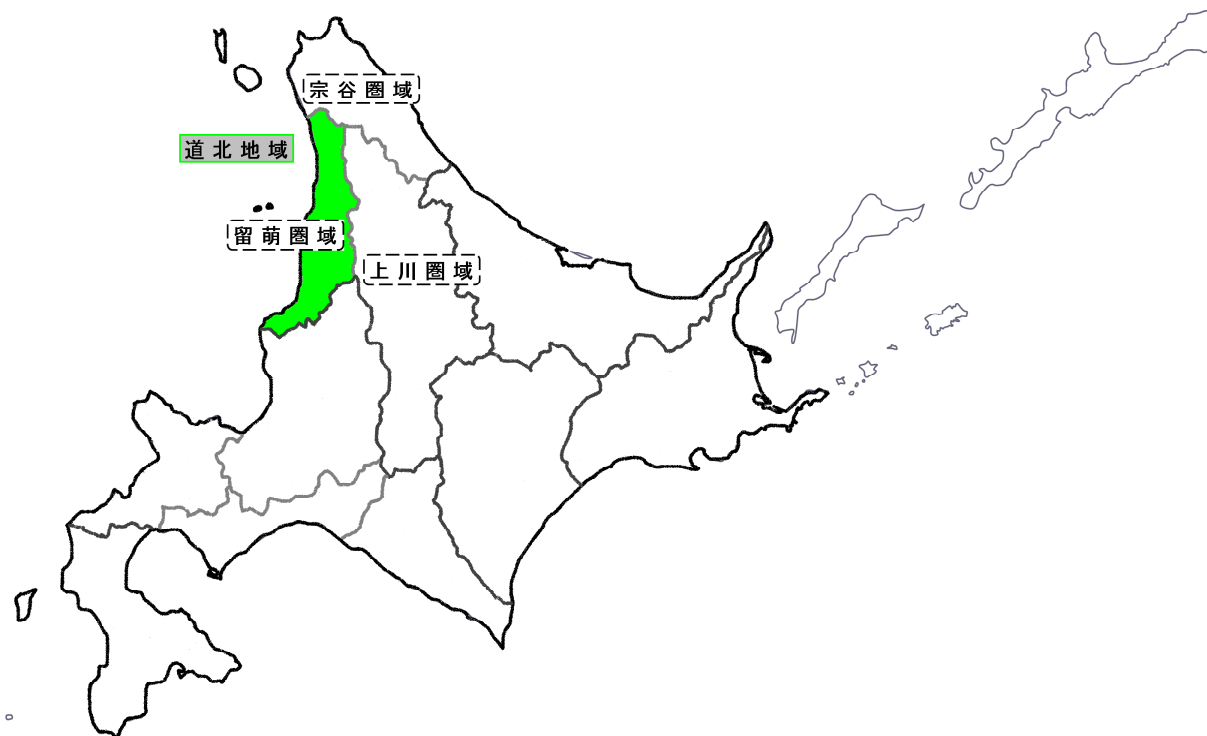
また、事業統合により、水道事業数を18事業から14事業（予定）とし、さらに様々な形態の広  
域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	53,212	43,197	33,215	-19,997(-37.6%)
水道普及率(%)	98.8	99.2	99.8	+1.0
給水人口(人)	52,597	42,870	33,136	-19,461(-37.0%)



【給水量の予測値】


区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	21	19	14	-7(-32.3%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	28	26	22	-6(-22.7%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度
留萌圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン25.0%(R2)アセットマネジメント37.5%(R2)	
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等			
		拡張・改良	区域拡張、増補改良等			
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強			
		施設統合	速隔監視装置の整備		連絡管の布設、速隔監視装置の整備	
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数：営業業務(6)、管路管理業務(5)、運転管理(8)、水質管理(6)				
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0
	水道事業	広域水道事業 0				0
		上水道事業 4	→		1 3	3
		簡易水道事業 14	→		11	11
その他の水道	小規模水道	→				

注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)

2 は主な広域化の取組

3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。

4 「水道事業」の下向き矢印に付した数字は、簡易水道事業への移行の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

(3) 宗谷圏域

南北にまたがる北見山地が境界となってオホーツク海に延び、広大なサロベツ原野を経て日本海に接し、幌別等の河川の流域が平野を形成しオホーツク海に続いています。

気候は、離島を含む日本海とオホーツク海に面する海洋性気候と、海の影響の少ない内陸性気候地帯に大別されます。大規模な酪農業やホタテ、コンブ、ウニ、サケ・マス、ナマコなどの漁業、水産加工品を中心とした食料品製造業のほか、利尻礼文サロベツ国立公園などの自然を生かした観光産業などが展開されています。

宗谷圏域は、1市8町1村からなり、面積は4,625km<sup>2</sup>（全道の5.5%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は49千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の72千人より約23千人（31.5%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は27千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、11千m<sup>3</sup>/日（29.2%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託や第三者委託といった管理の一体化などを進めます。

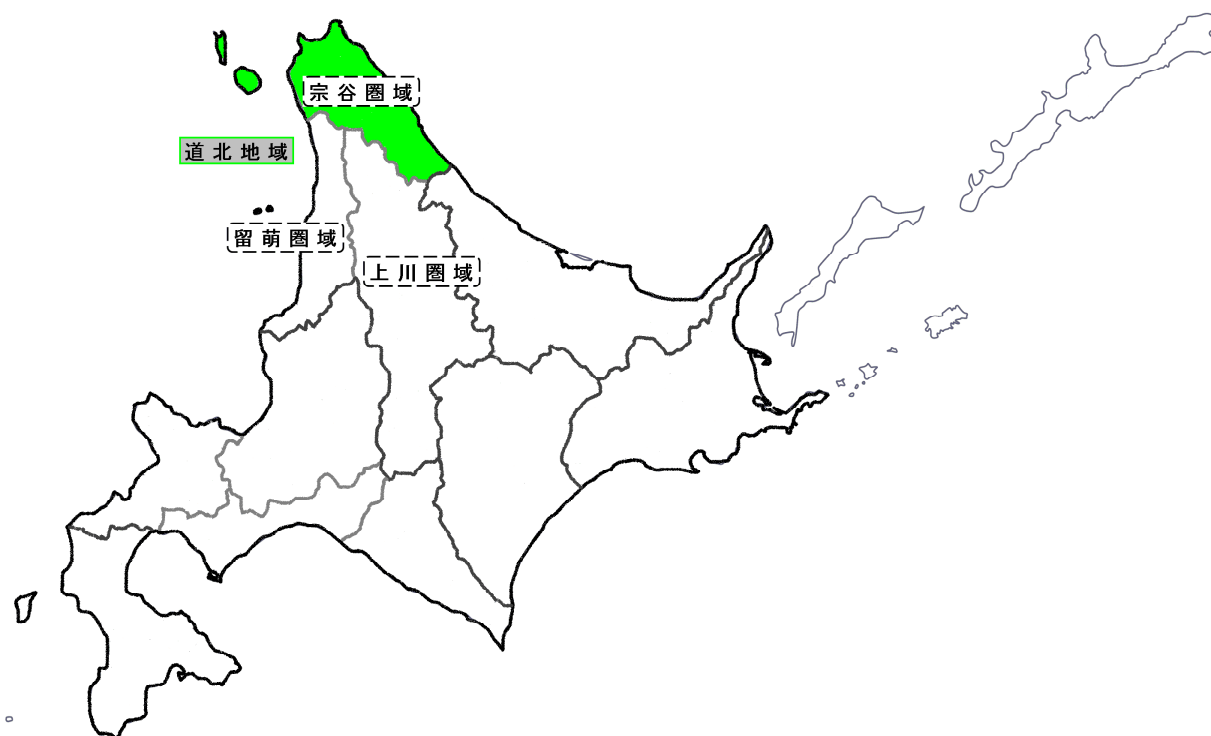
また、事業統合により、水道事業数を24事業から18事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	71,952	60,911	49,028	-22,924(-31.9%)
水道普及率(%)	99.5	99.5	100.0	+0.5
給水人口(人)	71,596	60,587	49,020	-22,576(-31.5%)




【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	38	37	27	-11(-29.2%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	50	44	41	-9(-18.4%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
宗谷圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン10.0%(R2)アセットマネジメント40.0%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	遠隔監視装置の整備		連絡管の布設、遠隔監視装置の整備		
	維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(8)、管路管理業務(7)、運転管理(8)、水質管理(7)				
			【第三者委託】浄水施設の管理業務等				
	経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0
		水道事業	広域水道事業 0				0
			上水道事業 2	事業統合		2	2
簡易水道事業 22			事業統合		16	16	
その他の水道		小規模水道					

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「水道事業」の現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減を計上。

#### 4 オホーツク地域

##### ○ オホーツク圏域

オホーツク海に沿って周囲を北見山脈、千島火山地帯（阿寒の山々及び知床連峰）に囲まれ、世界自然遺産の知床をはじめとする豊かな自然が広がっており、冬には沿岸部が流氷で覆われるという特徴を有しています。

気候は、冬季間の寒さは厳しいものの、比較的穏やかで、年間降水量は800ミリ前後と少なく、日照時間に恵まれています。

広大な土地を背景とした酪農や、小麦、馬鈴しょ、てん菜、タマネギなどの農業、豊かな森林資源を生かした林業、ホタテ、サケ・マスなどの栽培漁業を中心とした漁業など多彩な農林水産業をはじめ、食料品や木材・木製品などの製造業、知床国立公園や流氷などを活用した観光産業などが展開されています。

オホーツク圏域は、3市14町1村からなり、面積は10,691km<sup>2</sup>（全道の12.8%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は229千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の288千人より約59千人（20.4%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は90千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、23千m<sup>3</sup>/日（20.7%）減少すると予測されます。将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化を進めます。

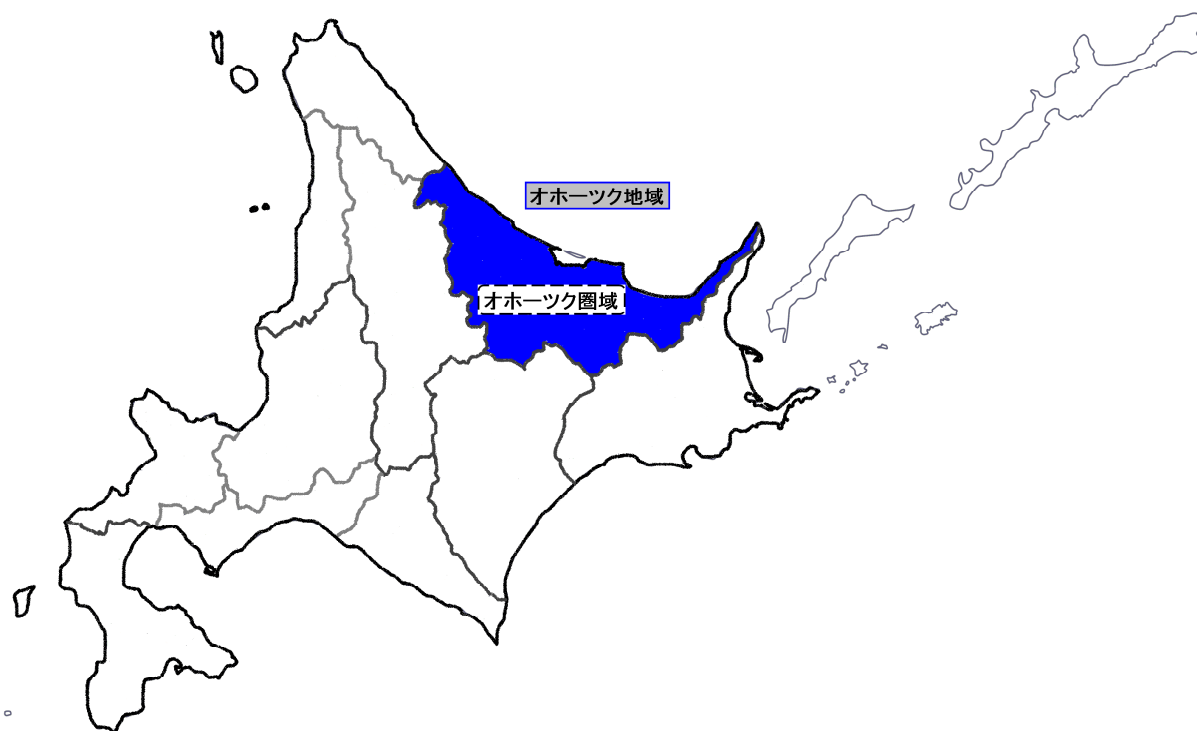
また、事業統合により、水道事業数を52事業から27事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

##### 【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	307,046	271,589	238,226	-68,820(-22.4%)
水道普及率(%)	93.8	94.2	96.3	+2.5
給水人口(人)	288,031	255,708	229,342	-58,689(-20.4%)




##### 【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	113	107	90	-23(-20.7%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	139	134	126	-13(-9.1%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度	
圏域名	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン50.0%(R2) アセットマネジメント50.0%(R2)		
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等				
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等				
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強				
		施設統合	遠隔監視装置の整備				
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数: 営業業務(16)、管路管理業務(10)、運転管理(16)、水質管理(16)					
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0	
	水道事業	広域水道事業 0				0	
		上水道事業 10	↑ ↓ ↑ ↓ ↑ ↓				7
		簡易水道事業 42	↑ ↓ ↑ ↓ ↑ ↓				20
その他の水道	小規模水道	→					

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「水道事業」の上下方向矢印に付した数字は、上水道事業との統合、又は、簡易水道事業への移行の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。

5 十勝地域

○ 十勝圏域

北部・西部は日高山脈と東大雪山に、東部は白糠丘陵に囲まれ、南部は太平洋に面し、内陸部の平野には扇状地や段丘が広がっており、十勝平野の中央部を十勝川が流れています。

気候は、太平洋側を除き大陸性気候で、春に乾燥した季節風が日高山脈を越えて強風となることがあり、夏は、海岸部で海霧が立ちこめ気温が上がりませんが、内陸部では比較的高温が続きます。冬は、大陸性寒冷高気圧により低温が続きますが、日高山脈で雪雲が遮られることから、降雪量は少なく、晴天の日が続きます。

小麦、豆類、馬鈴しょ、てん菜、野菜を主体とする耕種農業や大規模な酪農・畜産業、カラマツなどの豊富な森林資源などを背景とした林業・木材産業、サケ・マス、シシヤモなどの漁業のほか、食料品や農業機械などの製造業、広大な田園風景や大雪山、阿寒国立公園、日高山脈襟裳国立公園など周辺の雄大な山岳景観を生かした観光産業などが展開されています。

十勝圏域は、1市16町2村からなり、面積は10,831km<sup>2</sup>（全道の13.0%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は310千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の335千人より約25千人（7.5%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は104千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、8千m<sup>3</sup>/日（6.8%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託といった管理の一体化や施設の共同化などを進めます。

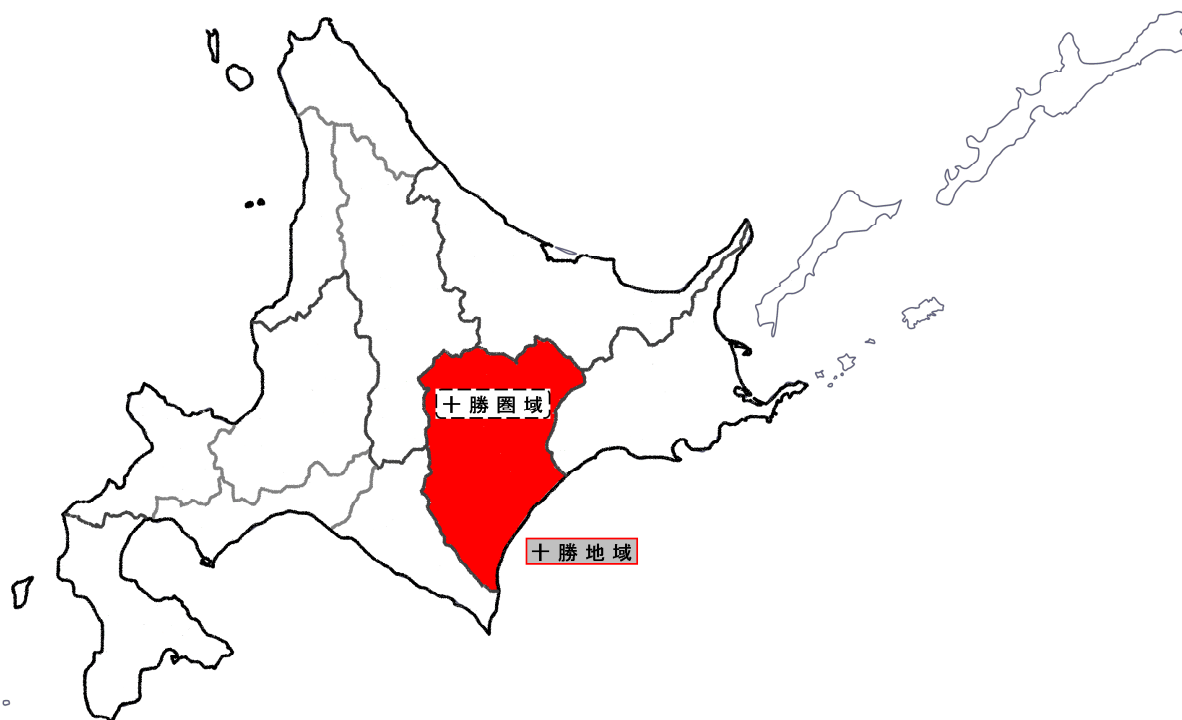
また、事業統合により、水道事業数を49事業から39事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	352,353	333,054	314,077	-38,276(-10.9%)
水道普及率(%)	95.2	96.3	98.8	+3.6
給水人口(人)	335,433	320,594	310,396	-25,037(-7.5%)




【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	112	114	104	-8(-6.8%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	143	138	139	-4(-3.0%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度
十勝圏域	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン30.0%(R2) アセットマネジメント55.0%(R2)	
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等			
		拡張・改良	区域拡張、増補改良、水源開発等			
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強			
		施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備			連絡管の布設、遠隔監視装置の整備
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(18)、管路管理業務(16)、運転管理(20)、水質管理(19)				【共同化】浄水施設
経営計画	水道用水供給事業	十勝中部広域水道企業団 1				1
	水道事業	広域水道事業 0				0
		上水道事業 11	1		11	11
		簡易水道事業 38	1		28	28
その他の水道	小規模水道					

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「水道事業」の上向き矢印に付した数字は、上水道事業との統合の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。



6 釧路・根室地域

○ 釧路・根室圏域

阿寒の山々や知床連山が連なり、太平洋とオホーツク海に面し、国内最大の湿原である釧路湿原を中心に森林や湿原、湖沼、海岸が広がっています。

気候は、春から夏は霧が発生し湿潤冷涼な夏で、秋から冬は晴天の日が続き乾燥冷涼な冬となり、日照時間に恵まれますが、オホーツク海域は、流氷の影響により厳しい寒気に見舞われます。

酪農を中心とした農業、サケ・マス、サンマ、カキ、ホタテ、コンブなどの漁業や水産加工を主体とする食料品製造業、トドマツ、カラマツ等を主体とした林業、紙・紙加工品のほか国立公園の知床、阿寒、釧路湿原やタンチョウ、シマフクロウ、オジロワシなど数多くの天然記念物といった魅力ある地域資源を生かした観光産業などが展開されています。

釧路・根室圏域は、2市10町1村からなり、面積は14,532km<sup>2</sup>（全道の17.4%）で、令和12年度（2030年度）の給水人口は254千人となり、平成22年度（2010年度）実績値の324千人より約70千人（21.7%）減少すると予測されます。

この圏域の水需要の見通しは、令和12年度（2030年度）の一日平均給水量は107千m<sup>3</sup>/日となり、平成22年度（2010年度）の実績に比べ、17千m<sup>3</sup>/日（13.6%）減少すると予測されます。

将来年次計画については、広域化を進めるため、取組の基本となる水道事業ビジョンの策定やアセットマネジメント（資産管理）の導入、水道施設の更新・耐震化計画等の策定を令和3年度（2021年度）までに行い、施設統合、業務委託や第三者委託といった管理の一体化などを進めます。

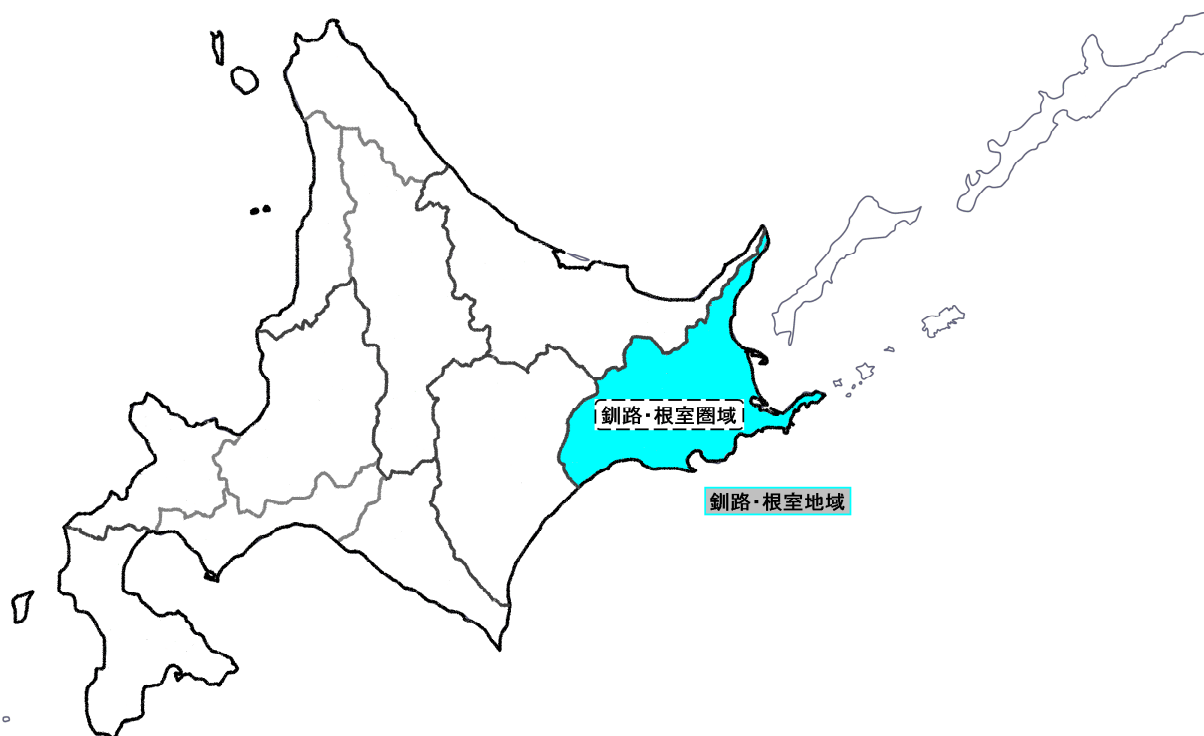
また、事業統合により、水道事業数を36事業から26事業（予定）とし、さらに様々な形態の広域化も検討します。

【給水人口の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
行政区域内人口(人)	332,204	294,493	255,793	-76,411(-23.0%)
水通普及率(%)	97.6	97.9	99.2	+1.6
給水人口(人)	324,165	288,303	253,755	-70,410(-21.7%)




【給水量の予測値】

区 分	H22年度 (実績値)	R2年度 (実績値)	R12年度 (予測値)	増 減
一日平均給水量(千m <sup>3</sup> /日)	124	118	107	-17(-13.6%)
一日最大給水量(千m <sup>3</sup> /日)	148	141	134	-14(-9.7%)



将来年次計画

年度		平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和8年度	令和12年度
圏域名	取組の基本	各種計画の策定	水道事業ビジョン、アセットマネジメント等、更新・耐震化計画等		水道事業ビジョン69.2%(R2)アセットマネジメント61.5%(R2)	
	施設整備計画	水質管理	クリプトスポリジウム等の耐塩素性病原生物対策、浄水施設の運転管理等			
		拡張・改良	増補改良等			
		更新・耐震化	老朽施設等の更新、基幹施設の耐震化、配水池容量の増強			
		施設統合	連絡管の布設、遠隔監視装置の整備			
維持管理計画	管理の一体化 施設の共同化	【業務委託】営業業務、管路管理業務、運転管理業務、水質管理業務 R2事業者数:営業業務(11)、管路管理業務(12)、運転管理(11)、水質管理(12)				
		【第三者委託】浄水施設の管理業務等 ②				
経営計画	水道用水供給事業	用水供給事業 0				0
	水道事業	広域水道事業 0				0
		上水道事業 11	↑ 事業統合		10	10
		簡易水道事業 25	1	20	2	16
	その他の水道	小規模水道	→			

- 注1 将来年次計画作成時に各水道事業者が予定している事業は、で囲み、将来、事業化が予想される事業は、で囲った。(令和5年時点修正)
- 2 は主な広域化の取組
- 3 「維持管理計画」の【業務委託】は(社)日本水道協会「水道広域化検討の手引き」の検討事例による。
- 4 「維持管理計画」の【第三者委託】に付されている丸付き数字は、各年度において各項目内容が実施された件数を示す。
- 5 「水道事業」の上向き矢印に付した数字は、上水道事業との統合の数を示す。なお、現時点の事業者数は、上水道事業や簡易水道事業の水平統合による増減も計上。